

2023年10月12日

資本市場に対する経営トップの意識が高まる

— I R 優良企業賞 2023 第1次審査の集計結果より —

一般社団法人 日本IR協議会（会長：泉谷 直木 アサヒグループホールディングス株式会社特別顧問）は現在、IR優良企業賞2023の審査を進めています。今年は、日本IR協議会の会員企業のうち347社がIR優良企業賞2023に応募しました。

本リリースは、応募企業347社の「調査票」に基づく第1次審査の集計結果を参考までにご報告するものです。IR優良企業賞は、IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組んでいる企業を表彰するもので、3段階の審査を経て決定します。最終審査の結果は、11月中旬に発表する予定です。

【調査結果の概要】

（1）IRの目標は「株主・投資家との信頼関係の構築」、外国人持株比率の増加や資本コストの低下も

「IRの目標を設定し、明文化している」と回答した応募企業は347社中338社で、その割合は97.4%だった（前回94.8%）。傾向に大きな変化はないが、近年の変化幅で見ると「外国人持株比率の増加」を目標とする割合が徐々に増加し、2023年には38.8%と2019年の22.5%から16.3ポイント上昇した。

（2）資本市場に対する経営トップの意識が高まる

「経営トップがIR活動によって得た資本市場の意見を社内全体で共有して経営戦略の実行に活かす仕組みを設けている」企業の割合は89.6%と高い水準に達した。同様に、「経営トップが自社の資本コストを上回るROEや適正株価、妥当なPBR・PERを意識してその実現に向けた取り組みをしているか」についてもその割合は85.9%と、この数年で上昇率が顕著になっている。また、「株主の希望と面談の主な関心事項を踏まえ、合理的な範囲内で取締役会議長や社外取締役、社外監査役が対話に臨む体制を構築」も2019年比で14.8ポイント上昇し、2023年は60.5%となった。

（3）中・長期的な資本効率の改善に向け、わかりやすいKPIを用いて説明

「サステナビリティの実現を意識して、社会課題への対応、人材育成、知的財産の創造などの非財務情報を企業価値向上と関連付けて説明する」が初めて9割を超えた。「自社の資本コストを算出し、それを上回る収益率の実現に向けての方策を具体的に説明する」は59.7%と、2019年比で16.8ポイントの上昇。また「非財務のKPI（成果指標）を設定し、経営戦略のKPIと結びつけて説明している」は前年比11.3ポイント上昇の73.1%と、顕著な伸びとなっている。

（4）資本市場の声を社外役員にもフィードバック、関連部署との連携も進む

「アナリストやファンドマネジャーの意見をレポート形式で伝えているか」について、「それを誰に伝えているか」を確認したところ、「社外取締役、社外監査役」の割合が88.1%に達した。「他部署向けのIR研修や勉強会、報告会」についても実施割合は72.9%と7割を超えた。

（5）IR活動において強調したい点、昨年度と比べて力を入れた点

IR活動において注力した点については、「IRデイ、施設見学・事業説明会（予定含む）」の開催に触れる回答が目立った。また、「フェア・ディスクロージャー・ルールの観点から技術説明会に日英同時通訳を導入」のほか、企業規模に関わらず「セグメント情報のよりわかりやすい開示に取り組んだ」といった回答も多数見受けられた。

本件に関するお問い合わせ

一般社団法人 日本IR協議会

電話：03-5259-2676 FAX：03-5259-2677

*日本IR協議会とは：1993年設立。IRの普及を目的とする非営利団体。2022年10月1日現在の会員数は647社で、研修活動、情報発信活動などを行っている。2010年4月1日より一般社団法人へ移行。

URL：<https://www.jira.or.jp/>